「千葉市こども未来応援プラン」掲載事業進捗管理表

【進捗状況評価基準】 A. 計画どおりかそれ以上の成果があった　B. 概ね計画どおり実施した
C. 計画どおり実施できなかった　D. 未実施（休止・中止等）

No.	大	中	小	事業名	所管課	事業概要	H29年度【計画初年度】 新規・拡充	予算額（千円）	決算額（千円）	進捗状況評価	取組内容
1	1	（1）	①	「わかる授業」の推進	教育指導課	全国及び本市の学力調査の分析結果をもとに、各学校における学力向上のためのアクションプランを作成・実施するとともに、各種研修会や訪問指導を通して、授業改善に努め、「わかる授業」の推進を図ります。	拡充	26,115	25,989	B	全国学力・学習状況調査及び本市の学力調査の分析結果をもとに、研究協力校6校（小学校3校、中学校3校）に学力向上アクションプランの作成・実践・評価・改善を依頼するとともに、各種研修会や訪問指導を通して、授業改善に努めました。
2	1	（1）	①	「わかる授業」の推進	教育センター	全国及び本市の学力調査の分析結果をもとに、各学校における学力向上のためのアクションプランを作成・実施するとともに、各種研修会や訪問指導を通して、授業改善に努め、「わかる授業」の推進を図ります。	拡充	－	－	B	「児童生徒が『わかった』『できた』と実感できる授業の創造」資料、「『主体的・対話的で深い学び』を目指すために」資料のWeb提供 出前講座「確かな学力の育成」を通じた授業改善の提案・指導
3	1	（1）	①	学力状況調査の実施と活用	教育センター	全国学力学習状況調査、千葉市学力調査・意識調査を実施し、結果の分析を行い、その成果をもとに学力の向上を図ります。	拡充	－	－	B	結果概要のレイアウト変更（小・中学校の状況比較を容易にした意識調査の小・中学校併記） 全国学力学習状況調査の「教育だよりちば」紙面　1面 ⇒ 2面
4	1	（1）	①	学力状況調査の実施と活用	教育指導課	全国学力学習状況調査、千葉市学力調査・意識調査を実施し、結果の分析を行い、その成果をもとに学力の向上を図ります。	拡充	－	－	B	全国学力学習状況調査及び千葉市学力調査・意識調査の結果分析を行い、その活用を各学校に呼びかけるとともに、学力向上アクションプランの作成について周知を図りました。
5	1	（1）	①	学習習慣定着に向けた支援	教育センター	家庭環境の様々な要因から学習習慣が身についていない児童生徒の学習意欲を喚起するため、授業改善や指導力の向上により、日常の学校生活での指導を行うとともに、eラーニングの活用など効果的な支援策を検討・実施します。また、家庭学習の習慣化に向け、学校配付資料や保護者向けリーフレットの活用を推進します。	拡充	－	－	C	家庭環境の様々な要因から学習習慣が身についていない児童生徒に対して、日常の学校生活での指導と合わせて、eラーニングの活用など効果的な支援策を検討しました。
6	1	（1）	①	学習習慣定着に向けた支援	教育指導課	家庭環境の様々な要因から学習習慣が身についていない児童生徒の学習意欲を喚起するため、授業改善や指導力の向上により、日常の学校生活での指導を行うとともに、eラーニングの活用など効果的な支援策を検討・実施します。また、家庭学習の習慣化に向け、学校配付資料や保護者向けリーフレットの活用を推進します。	拡充	－	－	B	授業改善や指導力の向上を図る中で、児童生徒の学習意欲を喚起するとともに、、家庭学習の習慣化に向け、学校配付資料や保護者向けリーフレットを作成しました。
7	1	（1）	①	音楽や理数教育充実のための非常勤講師配置事業	教育指導課	音楽や理数教育充実のための非常勤講師を小中学校に配置します。	新規	84,494	71,050	A	音楽教育充実のための非常勤講師：12学級以下の小学校37校に25人配置しました。 理数教育サポーター：小学校70校に70人配置しました。 理科教育サポーター：小学校20校に20人配置しました。
8	1	（1）	①	学校運営充実のための非常勤講師配置事業	教育職員課	学校運営充実のための非常勤講師を配置します。	新規	158,325	127,689	B	学校の実態や要望に応じた配置を実施をしました。 ①小学校の複式解消　計3名　②統合加配　　小2名　中2名　計4名　③生徒指導関係　小6名　中14名　計20名　④学習指導関係　小37名　中31名　計68名　⑤特別な支援を要する学校　小9名　中11名　計20名　計115名
9	1	（1）	①	特別支援教育指導員配置事業	養護教育センター	通常の学級に在籍するADHD児等の内、学級での授業や活動に困難な状況にあり、緊急に対応が必要な児童生徒に対し、学級担任と協力し、個々の教育的ニーズに対応した的確な指導を行えるよう、学校に一定期間、特別支援教育指導員を配置します。		31,891	30,183	B	通常の学級に在籍するADHD児等の内、学級での授業や活動に困難な状況にあり、緊急に対応が必要な児童生徒に対し、学級担任と協力し、個々の教育的ニーズに対応した的確な指導を行えるよう、学校に一定期間、特別支援教育指導員を35人配置しました。
10	1	（1）	①	特別支援教育介助員配置事業	養護教育センター	通常の学級又は特別支援学級に在籍する常時介助が必要な児童の安全を確保するとともに、学級内の他の児童の学習保障及び担任教員の負担軽減のために、特別支援教育介助員を配置します。		7,067	4,793	B	通常の学級または特別支援学級に在籍する常時介護が必要な児童の安全を確保するとともに、学級内の児童の学習保障及び担任教員の負担軽減のために、特別支援教育介助員を5人配置しました。
11	1	（1）	①	適応指導教室運営事業	教育センター	不登校児童生徒に対して、個別のカウンセリング・体験活動や集団での活動・個に応じた学習指導等を行い、学校生活への復帰を手助けします。	拡充	50,352	49,295	A	平成29年4月に新たに稲毛区に適応指導教室を設置しました。市内6カ所の適応指導教室での少人数の適応指導教室を実施し、不登校児童生徒の学校生活への復帰を支援しました。
12	1	（1）	①	教職員研修事業	教育センター	研修により、教職員の実践的指導力や経営力を高めるとともに、社会の変化に対応する資質や力量の向上を図ります。	拡充	8,645	7,939	B	研修により、教職員の実践的指導力や経営力を高めるとともに社会の変化に対応する資質や力量の向上を図りました。
13	1	（1）	①	教職員研修事業	養護教育センター	研修により、教職員の実践的指導力や経営力を高めるとともに、社会の変化に対応する資質や力量の向上を図ります。	拡充	804	780	B	研修により、教職員の実践的指導力や経営力を高めるとともに社会の変化に対応する資質や力量の向上を図りました。 ・基本研修　4講座　・専門研修32講座
14	1	（1）	①	教育相談事業	教育センター	児童生徒等の教育上の問題や悩みを解決するため、児童生徒等とその保護者、教職員に対する教育相談を行うほか、不登校児童生徒の学校生活への復帰を手助けするため、集団活動を通した適応指導を行います。	拡充	37,204	37,297	B	児童生徒等の教育上の問題や悩みを解決するため、児童生徒等とその保護者、教職員に対する教育相談を行いました。（電話相談、来所相談、家庭訪問相談等）また、不登校児童生徒の学校生活への復帰を支援するため、小学校及び中学校グループ活動を通し、集団活動を通した適応指導を行いました。（適応指導教室）
15	1	（1）	①	教育相談事業	養護教育センター	児童生徒等の教育上の問題や悩みを解決するため、児童生徒等とその保護者、教職員に対する教育相談を行うほか、不登校児童生徒の学校生活への復帰を手助けするため、集団活動を通した適応指導を行います。	拡充	17,476	16,900	B	特別な支援を要する児童生徒等の教育上の問題や悩みを解決するため、児童生徒等とその保護者、教職員に対する教育相談を行ったほか、不登校児童生徒の学校生活への復帰を手助けするため、集団活動を通した適応指導を行いました。
16	1	（1）	①	LD等通級指導教室における巡回指導	教育支援課	通級による指導を必要とする児童生徒の潜在的なニーズに対応するため、巡回による指導を行います。	平成30年度新規事業				
17	1	（1）	②	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育支援課	児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制を整備します。	拡充	12,883	12,674	B	各学校からの申請された事案に対応し、教育・福祉の両面から支援をしました。 配置人数：6名（区ごとに配置）
18	1	（1）	②	スクールカウンセラー活用事業	教育支援課	いじめや不登校などに対応するため、臨床心理士等が、児童生徒や保護者へのカウンセリングを行うとともに、教職員及び保護者に対する助言や情報提供を行い、相談体制を充実します。	拡充	101,788	100,498	B	小学校のスクールカウンセラーを増員して6人とし、小学校の相談体制を充実させました。また、児童生徒だけではなく、保護者に対してもカウンセリングを行うとともに教職員への支援も積極的に行いました。
19	1	（1）	③	放課後子ども教室	生涯学習振興課	小学校の放課後において、地域の参画を得て、学習や交流などの体験機会を提供することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	拡充	34,745	30,063	B	活動支援モデル校10校のうち5校を重点校とし、支援体制を強化したほか、企業等による質の高い継続プログラムを導入しました。 参加児童数:6,922人
20	1	（1）	③	学校支援地域本部やコミュニティスクール等の推進	学事課	児童生徒に対し、地域ボランティアによる学習支援を行います。	拡充	1,031	580	B	25～28年度に学校支援地域本部6校設置 ①29年度は10校に増設（計16校） ②学校からの支援要望に対してボランティアが支援活動を実施

「千葉市こども未来応援プラン」掲載事業進捗管理表

【進捗状況評価基準】 A. 計画どおりかそれ以上の成果があった　B. 概ね計画どおり実施した
C. 計画どおり実施できなかった　D. 未実施（休止・中止等）

No.	大	中	小	事業名	所管課	事業概要	H29年度【計画初年度】 新規・拡充	予算額（千円）	決算額（千円）	進捗状況評価	取組内容
21	1	（1）	③	子どもの夢をはぐくむ学校サポート推進事業	教育指導課	NPO法人「ちば教育夢工房」による、児童生徒への学習支援等を通して、円滑な学校運営を推進します。		2,000	1,999	A	111校（小89校、中22校）に173人の学校支援員を派遣しました。
22	1	（1）	③	放課後子どもプラン策定	生涯学習振興課	放課後施策（放課後子ども教室・子どもルーム・一体型など）を総合的、計画的に推進するため、「（仮称）放課後子どもプラン」を策定します。	平成30年度新規事業				
23	1	（1）	④	キャリア教育の推進	教育指導課	小中学校及び高等学校において、社会的・職業的自立に向けて必要な意欲・態度や能力を育てるとともに、地域の企業等の事業への理解を深めてもらうために、職業に関する学習や職場体験等のキャリア発達を促す体験活動を地域の様々な機関と連携して行ます。また、大学、専門学校等の高等教育機関と連携して資格取得のための講座等の情報提供やeラーニングを活用した就労や学び直し、キャリアアップに寄与する学習機会の提供など、個人生活の向上とともに、市民生活や地域産業経済を支える人材の育成にもつながる、キャリア教育を推進します。	拡充	2,511	1,944	A	中学校5校で、専門高校の学校訪問を実施しました。 中学校2校で、業界団体の学校訪問を実施しました。 千葉労働局と連携し、職場体験協力事業所（29事業所）を全中学校に紹介しました。 キャリア教育推進連携会議を1回実施しました。 キャリア教育推進連携会議グループワークを1回実施しました。
24	1	（1）	④	キャリア教育の推進	生涯学習振興課	小中学校及び高等学校において、社会的・職業的自立に向けて必要な意欲・態度や能力を育てるとともに、地域の企業等の事業への理解を深めてもらうために、職業に関する学習や職場体験等のキャリア発達を促す体験活動を地域の様々な機関と連携して行ます。また、大学、専門学校等の高等教育機関と連携して資格取得のための講座等の情報提供やeラーニングを活用した就労や学び直し、キャリアアップに寄与する学習機会の提供など、個人生活の向上とともに、市民生活や地域産業経済を支える人材の育成にもつながる、キャリア教育を推進します。	拡充	－	2	B	常に変化し続ける現代社会の中において、自分のキャリア（生き方・働き方）を、自分自身で描くことができるように、社会の実情を知り自己理解を深めいつまでもいきいきと過ごすためのキャリア形成力を高めた学習機会の提供を実施しました。 ①シニア向けライフ・プランニング講座②キャリアアップ就労支援講座Ⅰ・Ⅱ③女性のための就活支援セミナー④こどものハローワーク
25	1	（1）	⑤	生活保護のうちの教育扶助費（小中学校給食費）	保護課	学校給食費を学校の長に対して直接支払い、目的とする費用に直接当てられるよう適切に実施します。		－	－	B	学校給食費を学校の長に対して直接支払い、目的とする費用に直接当てられるよう適切に実施しました。
26	1	（1）	⑤	就学援助（給食費）	保健体育課	市立小中学校に就学する、経済的に困窮する世帯の児童生徒の保護者に対し、給食費の援助を行います。		270,888	264,815	A	市立小中学校に就学する、経済的に困窮する世帯の児童生徒の保護者に対し、給食費の援助を行いました。
27	1	（1）	⑤	食育の推進	保健体育課	学校給食を提供し、実際の食事という生きた教材を通して、正しい食事のあり方や望ましい食習慣の形成を図ります。		－	－	B	学校給食を「生きた教材」として活用することで、食事の重要性や心身の健康について理解を深め、日常生活で実践できるよう指導の充実を図りました。 給食指導主任研修、栄養教職員研修等実施
28	1	（2）	①	私立幼稚園就園奨励費	幼保支援課	幼児教育の振興と保護者の負担軽減を図るため、園児の入園料・保育料を減免する私立幼稚園に対し、就園奨励費補助金を支給します。支給額については、世帯の所得の状況を勘案して設定し、特に低所得世帯や多子世帯、ひとり親世帯等の負担軽減を図ります。（未婚の母子に対するみなし寡婦控除あり）	拡充	1,583,777	1,505,102	A	私立幼稚園に通う保護者の経済的負担を軽減するため、補助を実施しました。 補助対象者：11,696人
29	1	（2）	①	保育所・認定こども園等保育料	幼保運営課	子ども・子育て支援新制度における幼稚園・保育所・認定こども園の利用者負担額については、世帯の所得の状況を勘案して設定し、特に低所得世帯の負担軽減を図ります。		－	－	B	子ども・子育て支援新制度における幼稚園・保育所・認定こども園の利用者負担額については、世帯の所得の状況を勘案して設定し、特に低所得世帯の負担軽減を図りました。
30	1	（2）	①	幼保小連携・接続の推進	幼保支援課	子どもの発達や学びの連続性・一貫性を確保するとともに、幼児期の教育の充実を図るため、指定校を中心とした連携・交流活動の定着・活性化、接続期のカリキュラムの作成・普及、家庭に向けた周知・啓発の実施等、幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携・接続の強化に取り組みます。	拡充	3,295	572	A	アプローチカリキュラムの作成・普及 ・モデル実施園：3園 ・「千葉市版アプローチカリキュラム作成の手引き」作成 幼保小間の連携・交流活動の普及・定着化
31	1	（2）	①	幼保小連携・接続の推進	幼保運営課	子どもの発達や学びの連続性・一貫性を確保するとともに、幼児期の教育の充実を図るため、指定校を中心とした連携・交流活動の定着・活性化、接続期のカリキュラムの作成・普及、家庭に向けた周知・啓発の実施等、幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携・接続の強化に取り組みます。	拡充	0	－	A	アプローチカリキュラムの作成・普及 ・モデル実施園：3園 ・「千葉市版アプローチカリキュラム作成の手引き」作成 幼保小間の連携・交流活動の普及・定着化
32	1	（2）	①	幼保小連携・接続の推進	教育指導課	子どもの発達や学びの連続性・一貫性を確保するとともに、幼児期の教育の充実を図るため、指定校を中心とした連携・交流活動の定着・活性化、接続期のカリキュラムの作成・普及、家庭に向けた周知・啓発の実施等、幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携・接続の強化に取り組みます。	拡充	0	0	A	推進指定校を中心に、年1～2回協議会を開催しました。 また、各学校では、近隣の幼稚園、保育園との交流を2～7回行いました。
33	1	（2）	①	私立幼稚園等未就園児預かり事業補助	幼保支援課	保育所などに在籍しない2歳児などが、集団生活を経験する機会を拡大するとともに、専業主婦（夫）家庭などの育児負担を軽減するため、私立幼稚園などが実施する未就園児預かり事業を助成します。	拡充	10,000	5,994	A	実施園(11園 ⇒ 16園)を増やしました。
34	1	（2）	①	子育て支援館管理運営	幼保支援課	乳幼児の健やかな育成を図るとともに、子育て家庭を支援するため、親子の遊びと交流の場の提供、相談、講座等を行います。		72,676	72,665	B	利用者数：67,847人 相談件数：2,329件
35	1	（2）	①	地域子育て支援センター事業	幼保支援課	育児・保育に関する相談指導等について相当の知識及び経験を有する専任保育士等を配置し、子育て親子の交流の場の提供、各種相談指導、子育てサークルへの支援、情報提供等地域の子育て家庭に対する育児支援を行います。		54,684	53,682	B	利用者数：73,479人 相談件数：10,844件
36	1	（2）	①	子育てリラックス館事業	幼保支援課	子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するため、子育て中の親子が気軽に集い、うちとけた雰囲気の中で相互交流や相談等を行います。		87,013	86,613	B	利用者数：123,360人 相談件数：6,358件
37	1	（2）	①	家庭教育支援事業の実施	生涯学習振興課	学校、各地域団体、行政等との連携を図り、臨床心理士等の様々な講師を招いて、子育てに関する不安や悩みを解消できるよう、学習機会の提供や、個別相談を行います。	拡充	1,366	1,175	C	ニーズに応じて、相談活動等の実施会場・実施回数の調整を行いました。 また、継続的な活動が行えるよう、子育てサポーターの増員を図りました。36人 ⇒ 39人
38	1	（2）	②	就学援助	学事課	市立小中学校に就学する、経済的に困窮する世帯の児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給や対象となる医療費、給食費等の援助を行います。	拡充	201,632	237,921	A	新入学児童生徒の学用品費等の支給額を増額するとともに、中学校入学時に必要な新入学学用品費等と制服調整費について、入学前の3月に小学6年生の認定者へ「中学校入学準備金」として支給しました。 認定者数6,041人
39	1	（2）	②	就学援助	保健体育課	市立小中学校に就学する、経済的に困窮する世帯の児童生徒の保護者に対し、学用品費等の支給や対象となる医療費、給食費等の援助を行います。		270,888	264,815	A	市立小中学校に就学する、経済的に困窮する世帯の児童生徒の保護者に対し、給食費の援助を行いました。
40	1	（2）	②	教職員研修事業【再掲】	教育センター	研修により、教職員の実践的指導力や経営力を高めるとともに、社会の変化に対応する資質や力量の向上を図ります。	拡充	8,645	7,939	B	研修により、教職員の実践的指導力や経営力を高めるとともに社会の変化に対応する資質や力量の向上を図りました。

「千葉市こども未来応援プラン」掲載事業進捗管理表

【進捗状況評価基準】 A. 計画どおりかそれ以上の成果があった　B. 概ね計画どおり実施した
C. 計画どおり実施できなかった　D. 未実施（休止・中止等）

							H29年度【計画初年度】				
No.	大	中	小	事業名	所管課	事業概要	新規・拡充	予算額（千円）	決算額（千円）	進捗状況評価	取組内容
41	1	（2）	②	教職員研修事業【再掲】	養護教育センター	研修により、教職員の実践的指導力や経営力を高めるとともに、社会の変化に対応する資質や力量の向上を図ります。	拡充	804	780	B	研修により、教職員の実践的指導力や経営力を高めるとともに社会の変化に対応する資質や力量の向上を図りました。 ・基本研修　4講座　・専門研修32講座
42	1	（2）	②	スクールソーシャルワーカー活用事業【再掲】	教育支援課	児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制を整備します。	拡充	12,883	12,674	B	各学校からの申請された事案に対応し、教育・福祉の両面から支援をしました。 配置人数：6名（区ごとに配置）
43	1	（2）	②	特別支援教育就学奨励費	学事課	障害のある児童生徒の保護者に対し、世帯の経済状況（所得等）に応じて、学用品費等の支給や給食費等の援助を行います。		17,368	14,048	A	障害のある児童生徒の保護者に対し、世帯の経済状況（所得等）に応じて、学用品費等の支給の援助を行いました。 受給者数1,079人
44	1	（2）	②	特別支援教育就学奨励費	保健体育課	障害のある児童生徒の保護者に対し、世帯の経済状況（所得等）に応じて、学用品費等の支給や給食費等の援助を行います。		13,002	12,646	A	障害のある児童生徒の保護者に対し、世帯の経済状況（所得等）に応じて、給食費等の援助を行いました。
45	1	（2）	②	千葉市育英資金	教育指導課	市内在住で千葉市立高等学校に在学し、経済的な理由のためにより就学が困難な生徒に対し、必要な学資を支給します。		2,584	1,896	A	千葉高等学校は新規4名を含む14名、稲毛高等学校は前年度からの継続12名に給付しました。
46	1	（2）	③	生活保護世帯等学習支援事業	保護課	生活保護世帯及び生活困窮者世帯等の生徒に対し、高校進学に必要な基礎学力の向上を図るための学習支援やその他助言などを行います。		9,535	8,061	B	生活保護世帯及び生活困窮者世帯等の生徒に対し、高校進学に必要な基礎学力の向上を図るための学習支援やその他助言などを行いました。
47	1	（2）	③	生活保護のうちの教育扶助費（小中学校）	保護課	児童生徒のいる生活保護受給世帯に対し、教育扶助費（基準額、給食費、学習支援費及び教材代の定額並びに交通費及び校外活動参加費などの実費）を支給します。		139,431	144,141	B	児童生徒のいる生活保護受給世帯に対し、教育扶助費（基準額、給食費、学習支援費及び教材代の定額並びに交通費及び校外活動参加費などの実費）を支給しました。
48	1	（2）	③	児童養護施設措置費（教育費）	こども家庭支援課	児童養護施設等に措置されている子どものうち、学習塾に通っている子どもの授業料（月謝）、講習会等の実費相当額を支給します。		－	6,730	B	児童養護施設等に入所している中学生17名に対し、学習塾にかかる実費を支弁しました。
49	1	（2）	③	放課後子ども教室【再掲】	生涯学習振興課	小学校の放課後において、地域の参画を得て、学習や交流などの体験機会を提供することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	拡充	34,745	30,063	B	活動支援モデル校10校のうち5校を重点校とし、支援体制を強化したほか、企業等による質の高い継続プログラムを導入しました。 参加児童数:6,922人
50	1	（2）	③	学校支援地域本部やコミュニティスクール等の推進【再掲】	学事課	児童生徒に対し、地域ボランティアによる学習支援を行います。	拡充	1,031	580	B	25～28年度に学校支援地域本部6校設置 ①29年度は10校に増設（計16校） ②学校からの支援要望に対してボランティアが支援活動を実施
51	1	（2）	③	スクールソーシャルワーカー活用事業【再掲】	教育支援課	児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制を整備します。	拡充	12,883	12,674	B	各学校からの申請された事案に対応し、教育・福祉の両面から支援をしました。 配置人数：6名（区ごとに配置）
52	1	（2）	③	スクールカウンセラー活用事業【再掲】	教育支援課	いじめや不登校などに対応するため、臨床心理士等が、児童生徒や保護者へのカウンセリングを行うとともに、教職員及び保護者に対する助言や情報提供を行い、相談体制を充実します。	拡充	101,788	100,498	B	小学校のスクールカウンセラーを増員して6人とし、小学校の相談体制を充実させました。また、児童生徒だけではなく、保護者に対してもカウンセリングを行うとともに教職員への支援も積極的に行いました。
53	1	（2）	④	母子父子寡婦福祉資金貸付金事業	こども家庭支援課	ひとり親家庭等に対し、就学支度資金や修学資金の貸付を行い、大学等への進学を支援します。（全13種の貸付あり）		329,676	265,770	B	修学資金貸付件数： 貸付金額：母子福祉資金　241,997千円、父子福祉資金　9,840千円、寡婦福祉資金　12,089千円、計263,926千円
54	1	（2）	④	児童養護施設措置費（大学進学等自立生活支度費）	こども家庭支援課	児童養護施設等に措置されている子どもが高等学校等を卒業し、大学等に進学するなど自立する際に支度金を支給します。		－	553	B	大学等への進学により児童養護施設等から退所し、自立した2名に対し支度費を支弁しました。
55	2	（1）	①	生活困窮者自立支援事業	保護課	生活保護に至る前の自立支援（就労準備支援・家計相談支援・住居確保給付金等）や児童、教育関係機関等と連携した包括的な支援を行います。	拡充	161,297	163,313	B	生活保護に至る前の自立支援（就労準備支援、家計相談支援、住居確保給付金等）や児童、教育関係機関等と連携した包括的な支援を実施しました。また、7月には生活自立・仕事相談センター若葉を開設しました。
56	2	（1）	①	母子家庭等就業・自立支援センター事業（就業相談）	こども家庭支援課	専門の相談員が、就業など自立支援に関するひとり親家庭の方の相談に応じ、それぞれの状況に応じて適切な助言や指導を行います。		11,109	10,649	B	専門の相談員が、就業など自立支援に関するひとり親家庭の方の相談に応じ、それぞれの状況に応じて適切な助言や指導を行いました。 相談件数 790件
57	2	（1）	①	ひとり親家庭等日常生活支援事業	こども家庭支援課	家事援助や保育等のサービスが必要になったひとり親家庭等に、生活支援員を派遣し、家事や保育等の援助を行います。		1,049	1,049	A	利用登録人数：131名 支援実績【生活援助】 支援時間：317時間（通常：273時間、時間外：44時間） 延利用者数：53名 【子育て支援】実績なし
58	2	（1）	①	生活支援講習会等事業	こども家庭支援課	ひとり親家庭を支援するため、児童のしつけ・育児や養育費取得手続きなどをテーマにした、講習会とグループ相談会を開催します。		1,066	1,066	B	講座内容：①暮らし・子育て②セルフ・ストレスケア③制度知識④ライフプラン・教育費 受講後にグループ相談会実施 受講者延人数：大人52名、子ども19名
59	2	（1）	①	ひとり親家庭等相談支援事業	こども家庭支援課	専門の相談員が離婚後の生活全般に関する相談に応じます。		988	988	B	本人や支援者から、子育てや暴力、生活の悩みに関する相談があり、提案や関連窓口へ繋ぎました。 相談件数：10件（女性9件、男性1件）
60	2	（1）	①	ひとり親家庭土日夜間電話相談事業	こども家庭支援課	専門の相談員が、土日祝日の日中及び平日夜間に、ひとり親家庭の生活全般について、電話による相談業務を行います。		1,348	1,348	B	専門の相談員が、土日祝日の日中及び平日夜間に、ひとり親家庭の生活全般について、電話による相談業務を行いました。 相談件数：66件
61	2	（1）	①	身元保証人確保対策事業	こども家庭支援課	児童養護施設や母子生活支援施設等に入所中又は退所した子どもや女性等が、就職や住居を賃借する際に、施設長等が身元保証人となった場合の損害保険契約を締結し、身元保証人を確保し、社会的自立を促進します。		30	0	C	H29利用実績なし

「千葉市こども未来応援プラン」掲載事業進捗管理表

【進捗状況評価基準】 A. 計画どおりかそれ以上の成果があった　B. 概ね計画どおり実施した
C. 計画どおり実施できなかった　D. 未実施（休止・中止等）

No.	大	中	小	事業名	所管課	事業概要	H29年度【計画初年度】 新規・拡充	予算額（千円）	決算額（千円）	進捗状況評価	取組内容
62	2	（1）	②	放課後児童健全育成事業（子どもルーム）	健全育成課	就労等により昼間家庭に保護者のいない児童を対象に、放課後の遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。	拡充	2,638,470	2,512,781	B	就労等により昼間家庭に保護者のいない児童を対象に、放課後の遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図りました。
63	2	（1）	②	放課後子ども教室・子どもルーム一体型事業	生涯学習振興課	希望するすべての児童に、安心・安全に過ごせる居場所を提供するとともに、学びのきっかけとなるような多様なプログラムに参加できるよう、一体型の放課後子ども教室・子どもルームを運営します。	新規	19,586	19,307	B	・29年4月～モデル事業を開始：1校（稲浜小学校） 利用者数 昼間の部　91人 夜間の部　17人
64	2	（1）	②	時間外保育（延長保育）事業	幼保運営課	保育所等に入所している児童のうち、保護者の就労形態、残業等のやむを得ない理由により、定められた保育時間内では対応が困難な場合、時間外の保育を行います。		835,208	773,237	B	保育所等に入所している児童のうち、保護者の就労形態、残業等のやむを得ない理由により、定められた保育時間内では対応が困難な場合、時間外の保育を行いました。
65	2	（1）	②	幼稚園型一時預かり事業	幼保支援課	私立幼稚園及び認定こども園が教育時間の前後に実施する「預かり保育」（一時預かり）に対し助成をすることにより、子育て支援を推進します。	拡充	15,000	5,170	C	実施園を増やすことができませんでした。
66	2	（1）	②	一時預かり事業	幼保運営課	保護者の育児疲れ、急病、裁判員等に伴う一時的な保育やパートタイム勤務等就労形態の多様化に伴う断続的な保育など、多様な保育需要に対応するため、一時預かり保育（不定期・定期）を行います。		211,503	167,728	B	実施園数37園 ⇒ 40園 公立保育所4施設、民間保育園28施設、認定こども園2施設、小規模保育事業所5施設、認可外保育施設1施設 【対象人数】 延利用児童数51,677人 新規園説明会等で事業実施を呼びかけました。 休止園に対し早期再開を促しました。
67	2	（1）	②	病児・病後児保育事業	幼保支援課	保育所等へ通所中の児童が、病気回復期などであることから、集団保育又は家庭での育児が困難な場合に、その児童を一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援します。	拡充	145,984	133,550	C	実施施設を増やすことができませんでした。
68	2	（1）	②	休日保育事業	幼保運営課	保護者が就労等のため、日曜日・祝日等に保育を必要とする児童に対し、休日保育を行います。		45,433	45,166	B	実施園数7園を維持 経費が給付費を上回る園に対し、補助金を支給しました（3園）
69	2	（1）	②	夜間保育事業	幼保運営課	保護者が就労等のため、夜間保育所（おおむね午前11時から午後10時開所）における保育を必要とする児童に対し、夜間保育を行います。		0	－	D	こどもプランの見直しにより実施なし。
70	2	（1）	②	産休明け保育事業	幼保運営課	産後休暇後(生後57日目から3か月まで)、就労により保育を必要とする児童を乳児保育を実施する全ての保育所（園）（地域型保育事業を実施する事業所を除く。）で受け入れを行います。		281	47	B	産後休暇後(生後57日目から3か月まで)、就労により保育を必要とする児童を乳児保育を実施する全ての保育所（園）（地域型保育事業を実施する事業所を除く。）で受け入れを行いました。
71	2	（1）	②	子ども・子育て支援新制度給付対象施設の整備	幼保支援課	潜在的な保育需要に対応し、将来にわたり待機児童ゼロを達成するため、計画的に保育所等を整備します。	拡充	1,030,000	816,802	B	待機児童数　48人（29.4）⇒ 8人（30.4）
72	2	（1）	②	子育て短期支援事業	こども家庭支援課	保護者が、育児疲れや冠婚葬祭などで一時的に子どもの養育をすることが困難となった場合、児童福祉施設等で子どもを養育し、子育てを支援します。		7,901	4,155	B	保護者が、育児疲れや冠婚葬祭などで一時的に子どもの養育をすることが困難となった場合に、児童福祉施設等で子どもを養育し、子育てを支援しました。 H29利用実績 ①ショートステイ…延人数262人、延日数：546日 ②トワイライトステイ…延人数217人、延日数：502日
73	2	（1）	②	ファミリー・サポート・センターひとり親家庭支援事業	幼保支援課	ファミリー・サポート・センターを利用する際の利用料の一部を助成することにより、ひとり親家庭の就労支援・負担軽減を図ります。		500	435	B	ひとり親家庭の経済的負担を軽減するため、補助を実施しました。 補助件数：655件
74	2	（1）	②	保育所等・子どもルームへの優先入所	幼保運営課	ひとり親家庭の児童について、保育所等・子どもルームへの優先入所を実施します。		－	－	B	保育の必要性を点数化する選考基準において、ひとり親家庭には両親家庭よりも高い点数を設定しています。
75	2	（1）	②	保育所等・子どもルームへの優先入所	健全育成課	ひとり親家庭の児童について、保育所等・子どもルームへの優先入所を実施します。		－	－	A	ひとり親家庭の児童について、子どもルームへの優先入所を実施しました。
76	2	（1）	②	保育料・子どもルーム利用料等の負担軽減（みなし寡婦控除）	幼保運営課	保育料、子どもルーム利用料及び私立幼稚園就園奨励費補助金について、シングルマザー・ファザーに寡婦（夫）控除をみなし適用し、利用料等の軽減を図ります。		－	－	B	保育料について、シングルマザー・ファザーに寡婦（夫）控除をみなし適用し、利用料等の軽減を図りました。29年度申請件数：7件
77	2	（1）	②	保育料・子どもルーム利用料等の負担軽減（みなし寡婦控除）	健全育成課	保育料、子どもルーム利用料及び私立幼稚園就園奨励費補助金について、シングルマザー・ファザーに寡婦（夫）控除をみなし適用し、利用料等の軽減を図ります。		－	－	C	子どもルーム利用料について、シングルマザー・ファザーに寡婦（夫）控除をみなし適用し、利用料等の軽減を図ります。※H29は申請0件
78	2	（1）	②	放課後子どもプラン策定【再掲】	生涯学習振興課	放課後施策（放課後子ども教室・子どもルーム・一体型など）を総合的、計画的に推進するため、「（仮称）放課後子どもプラン」を策定します。	平成30年度新規事業				
79	2	（1）	③	ひとり親家庭等相談支援事業【再掲】	こども家庭支援課	専門の相談員が離婚後の生活全般に関する相談に応じます。		988	988	B	本人や支援者から、子育てや暴力、生活の悩みに関する相談があり、提案や関連窓口へ繋ぎました。 相談件数：10件（女性9件、男性1件）
80	2	（1）	③	ひとり親家庭土日夜間電話相談事業【再掲】	こども家庭支援課	専門の相談員が、土日祝日の日中及び平日夜間に、ひとり親家庭の生活全般について、電話による相談業務を行います。		1,348	1,348	B	専門の相談員が、土日祝日の日中及び平日夜間に、ひとり親家庭の生活全般について、電話による相談業務を行いました。 相談件数：66件
81	2	（1）	③	ひとり親家庭情報交換事業	こども家庭支援課	ひとり親家庭の親等がお互いの悩みを打ち明け、相談し合う場づくりとして、情報交換事業を実施します。	新規	－	－	C	新規事業開始を含め協議・検討していたものの、既存事業として実施している生活支援講習会後のグループ相談会との整理が必要なことから、事業を見直し、情報交換事業として整備し実施することとしました。

「千葉市こども未来応援プラン」掲載事業進捗管理表

【進捗状況評価基準】 A. 計画どおりかそれ以上の成果があった　B. 概ね計画どおり実施した
C. 計画どおり実施できなかった　D. 未実施（休止・中止等）

No.	大	中	小	事業名	所管課	事業概要	H29年度【計画初年度】 新規・拡充	予算額（千円）	決算額（千円）	進捗状況評価	取組内容
82	2	（1）	③	妊娠・出産包括支援	健康支援課	母子健康手帳交付時の面接を契機に、産後ケア等の事業を通じて、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援が実施できるよう支援体制を強化します。	新規	25,700	26,573	B	H29.4月～、母子健康包括支援相談を各区に1名週3日配置。専用電話回線設置。H29.7月～　産後ケア事業を実施。①母子健康手帳交付時全員に応援プランを作成（7,067件）②専用電話による相談（2,734件）③相談員による面接相談（1,009件）④産後ケア登録人数（662人）
83	2	（1）	③	エンゼルヘルパー派遣事業	幼保支援課	母親が妊娠中又は出産直後で体調不良等のため、家事又は育児を行うことが困難な家庭にホームヘルパーを派遣し、家事又は育児を援助します。	拡充	8,805	6,938	B	予算上の見込みは下回ったものの、利用者増を達成しました。 利用者数：292人　利用回数：1,385回
84	2	（1）	③	家庭児童相談	こども家庭支援課	保健福祉センターに家庭相談員を配置し、子どもと家庭に関する様々な相談に応じます。		15,303	15,152	A	保健福祉センターに家庭相談員を配置し、子どもと家庭に関する様々な相談に応じました。 H29相談件数…1,400件
85	2	（1）	③	児童家庭支援センター	こども家庭支援課	地域に密着した相談・支援を強化するため、児童に関する家庭・地域住民等からの相談に対し、専門的な知識及び技術的な助言を行うとともに、保護を要する児童又はその保護者に対する指導及び児童相談所等との連携・連絡調整等を総合的に行います。		37,010	37,010	A	市内3施設に運営費の補助を行い、以下を実施しました。 ①児童に関する家庭・地域住民等からの相談に対する、専門的な知識及び技術的な助言 ②保護を要する児童又はその保護者に対する指導 ③児童相談所等との総合的な連携・連絡調整
86	2	（1）	③	育児ストレス相談	健康支援課	育児不安等で悩んでいる保護者を対象に、臨床心理士が個別相談を実施します。	拡充	1,719	1,718	B	H29.4月～開催回数を増加：161回 ⇒ 179回（18回増加）　相談件数288件
87	2	（1）	③	養育支援訪問	健康支援課	保健師等の養育支援員が家庭を訪問し、保護者に対し、具体的な子育てに関する相談、指導を行います。		13,046	9,657	B	養育支援員が家庭訪問を実施した件数：1,303件
88	2	（1）	③	遺児等のグリーフケア	こども家庭支援課	親と死別（事故などによる障害を含む。）した児童やその保護者などの深い悲しみや喪失感を軽減するグリーフケアとして、専門機関によるカウンセリングを実施します。	平成30年度新規事業				
89	2	（1）	④	母子父子寡婦福祉資金貸付金事業【再掲】	こども家庭支援課	ひとり親家庭等に対し、住宅資金及び転宅資金など13種の貸付を行い、ひとり親の自立促進につなげます。		329,676	265,770	B	修学資金貸付件数： 貸付金額：母子福祉資金　241,997千円、父子福祉資金　9,840千円、寡婦福祉資金　12,089千円、計263,926千円
90	2	（1）	④	市営住宅入居時の優遇措置の推進	住宅整備課	ひとり親家庭などについて、優先的に入居できるような措置を実施し、住宅支援を行います。		－	－	B	20歳未満の子とこれを現に扶養している寡婦（夫）から構成される世帯であれば、入居選考の点数を1点加点　29年度加点実績：273件
91	2	（1）	④	民間賃貸住宅入居支援制度	住宅政策課	ひとり親世帯等を対象に、不動産関係団体の協力のもと、入居を拒まない民間賃貸住宅を紹介します。また、本制度利用者を対象に、入居時に家賃保証会社を利用する場合の保証料の一部を助成します。		72	0	C	相談180件、紹介22件、補助0件
92	2	（1）	④	住宅関連情報提供コーナー（すまいのコンシェルジュ）	住宅政策課	市内の市営住宅、県営住宅、UR都市機構の賃貸住宅など様々な住宅の情報を提供します。		4,144	4,107	A	すまいに関する情報提供などの相談業務を行った。 相談実績（軽微な相談1,344件を除く）　476件
93	2	（1）	④	生活困窮者自立支援事業【再掲】	保護課	生活保護に至る前の自立支援（就労準備支援・家計相談支援・住居確保給付金等）や児童、教育関係機関等と連携した包括的な支援を行います。	拡充	161,297	163,313	B	生活保護に至る前の自立支援（就労準備支援、家計相談支援、住居確保給付金等）や児童、教育関係機関等と連携した包括的な支援を実施しました。また、7月には生活自立・仕事相談センター若葉を開設しました。
94	2	（2）	①	退所児童等アフターケア事業	こども家庭支援課	児童養護施設等を退所予定又は退所後の子どもに対し、相談支援、生活支援、就業支援等を行うことにより、地域生活及び自立を支援するとともに、退所した者同士が集まり、意見交換や情報交換・情報発信等を行えるような場を提供します。		1,290	645	A	児童養護施設等を退所予定又は退所後の子どもに対し、相談支援、生活支援、就業支援等を行うことにより、地域生活及び自立を支援するとともに、退所した者同士が集まり、意見交換や情報交換・情報発信等を行えるような場を提供します。 H30.3末時点の支援対象者…22名（市措置児童:前年5名 ⇒ 9名、県措置児童12名、県外措置児童1名）
95	2	（2）	①	身元保証人確保対策事業【再掲】	こども家庭支援課	児童養護施設や母子生活支援施設等に入所中又は退所した子どもや女性等が、就職や住居を賃借する際に、施設長等が身元保証人となった場合の損害保険契約を締結し、身元保証人を確保し、社会的自立を促進します。		30	0	C	H29利用実績なし
96	2	（2）	①	自立援助ホーム心理職配置助成	こども家庭支援課	自立援助ホームにおいて、入所児童の自立を促進するため、心理担当職員の配置に要する費用を助成します。	平成30年度新規事業				
97	2	（2）	②	食育の推進に関する支援	幼保運営課	子どもの発育・発達状態・健康状態・栄養状態・生活状況などを把握し、それぞれに応じた必要な栄養量が確保できるように努めるとともに、食育の観点から、食事の提供や栄養管理を行い、子供の健やかな発育・発達を支援します。		－	－	B	各保育所・認定こども園において、子どもの発育・発達状態・健康状態・栄養状態・生活状況などを把握し、それぞれに応じた必要な栄養量が確保できるように努めるとともに、食育の観点から、食事の提供や栄養管理を行い、子どもの健やかな発育・発達を支援しました。（毎月の身体測定による発育曲線の把握、年2回の推定エネルギー必要量の把握等）
98	2	（2）	②	保育所食育サイト(HP)	幼保運営課	子育て世帯を対象に、保育所（こども園）の食事の紹介や乳幼児の食についての情報を提供します。		－	－	B	子育て世帯を対象に、保育所（こども園）の食事の紹介や乳幼児の食についての情報を提供しました。（レシピ12回、Q&A2回）
99	2	（2）	②	食育の推進【再掲】	保健体育課	学校給食を提供し、実際の食事という生きた教材を通して、正しい食事のあり方や望ましい食習慣の形成を図ります。		－	－	B	学校給食を「生きた教材」として活用することで、食事の重要性や心身の健康について理解を深め、日常生活で実践できるよう指導の充実を図りました。 給食指導主任研修、栄養教職員研修等実施
100	2	（2）	②	家庭的養護の推進	こども家庭支援課	児童養護施設等に措置された子どもたちが食をはじめとした生活習慣を身に付けるなど健全な育成が図れるよう、児童養護施設及び乳児院の小規模化を図るとともに、ファミリーホームの整備、里親への委託を促進し、家庭的養護の推進を図ります。		89,595	109,210	A	家庭的養護の推進のため、次の小規模施設等を整備しました。 ・地域小規模児童養護施設設置：3か所 ・ファミリーホーム設置：1か所 （いずれも平成30年4月1日に開所、定員6名）
101	2	（2）	②	乳幼児健康診査	健康支援課	乳幼児健康診査における栄養指導等で、望ましい食習慣や生活習慣等食育の推進を図ります。		89,318	87,574	B	乳幼児健康診査会場数：464会場　集団への健康教育等の実施人数：21,243人
102	2	（2）	③	子どもナビゲーター	こども家庭支援課	複合的な課題を抱える生活困窮家庭等の子どもの生活習慣や生活環境の改善、学習や進学相談等の支援、関係機関との連携など包括的な支援を行う子どもナビゲーターを配置します。	新規	1,801	2,151	B	30年1月～モデル実施　子どもナビゲーター（支援員）配置：1か所、1名 ①児童家庭への接触件数：67件　②関係機関との支援調整回数：143件 ③着手児童家庭数：25世帯　④うち、支援児童家庭数：6世帯 ⑤部屋周りの整理に困難を抱えている家庭の親への家庭環境改善支援及び児童の生活習慣の改善等実施

「千葉市こども未来応援プラン」掲載事業進捗管理表

【進捗状況評価基準】 A. 計画どおりかそれ以上の成果があった　B. 概ね計画どおり実施した
C. 計画どおり実施できなかった　D. 未実施（休止・中止等）

No.	大	中	小	事業名	所管課	事業概要	H29年度【計画初年度】 新規・拡充	予算額（千円）	決算額（千円）	進捗状況評価	取組内容
103	2	（2）	③	生活保護世帯等学習支援事業【再掲】	保護課	生活保護世帯及び生活困窮者世帯等の生徒に対し、高校進学に必要な基礎学力の向上を図るための学習支援やその他助言などを行います。		9,535	8,061	B	生活保護世帯及び生活困窮者世帯等の生徒に対し、高校進学に必要な基礎学力の向上を図るための学習支援やその他助言などを行いました。
104	2	（2）	③	生活困窮者自立支援事業【再掲】	保護課	生活保護に至る前の自立支援（就労準備支援・家計相談支援・住居確保給付金等）や児童、教育関係機関等と連携した包括的な支援を行います。	拡充	161,297	163,313	B	生活保護に至る前の自立支援（就労準備支援、家計相談支援、住居確保給付金等）や児童、教育関係機関等と連携した包括的な支援を実施しました。また、7月には生活自立・仕事相談センター若葉を開設しました。
105	2	（2）	③	子どもの居場所に関する方針策定	こども企画課	こどもカフェ・子ども交流館・プレーパークの運営を行い、その実績をもとに子どもの居場所に関する方針を検討します。	新規	－	－	D	高学年ルームや放課後子ども教室の他、昨年度から一体型事業がスタートしており、平成30年度に「放課後子どもプラン」の策定が検討されていたため、同プランの策定過程の中で検討していくこととしました。
106	2	（2）	③	放課後児童健全育成事業（子どもルーム）【再掲】	健全育成課	就労等により昼間家庭に保護者のいない児童を対象に、放課後の遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。	拡充	2,638,470	2,512,781	B	就労等により昼間家庭に保護者のいない児童を対象に、放課後の遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図りました。
107	2	（2）	③	放課後子ども教室【再掲】	生涯学習振興課	小学校の放課後において、地域の参画を得て、学習や交流などの体験機会を提供することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	拡充	34,745	30,063	B	活動支援モデル校10校のうち5校を重点校とし、支援体制を強化したほか、企業等による質の高い継続プログラムを導入しました。 参加児童数:6,922人
108	2	（2）	③	放課後子ども教室・子どもルーム一体型事業【再掲】	生涯学習振興課	希望するすべての児童に、安心・安全に過ごせる居場所を提供するとともに、学びのきっかけとなるような多様なプログラムに参加できるよう、一体型の放課後子ども教室・子どもルームを運営します。	新規	19,586	19,307	B	・29年4月～モデル事業を開始：1校（稲浜小学校） 利用者数 昼間の部　91人 夜間の部　17人
109	2	（2）	③	遺児等のグリーフケア【再掲】	こども家庭支援課	親と死別（事故などによる障害を含む。）した児童やその保護者などの深い悲しみや喪失感を軽減するグリーフケアとして、専門機関によるカウンセリングを実施します。	平成30年度新規事業				
110	2	（2）	③	放課後子どもプラン策定【再掲】	生涯学習振興課	放課後施策（放課後子ども教室・子どもルーム・一体型など）を総合的、計画的に推進するため、「（仮称）放課後子どもプラン」を策定します。	平成30年度新規事業				
111	2	（2）	③	児童養護施設等研修助成	こども家庭支援課	児童養護施設などにおいて、児童の処遇の充実を図るため、職員研修に要する費用を助成します。	平成30年度新規事業				
112	2	（3）	①	退所児童等アフターケア事業【再掲】	こども家庭支援課	児童養護施設等を退所予定又は退所後の子どもに対し、相談支援、生活支援、就業支援等を行うことにより、地域生活及び自立を支援するとともに、退所した者同士が集まり、意見交換や情報交換・情報発信等を行えるような場を提供します。		1,290	645	A	児童養護施設等を退所予定又は退所後の子どもに対し、相談支援、生活支援、就業支援等を行うことにより、地域生活及び自立を支援するとともに、退所した者同士が集まり、意見交換や情報交換・情報発信等を行えるような場を提供します。 H30.3末時点の支援対象者…22名（市措置児童:前年5名 ⇒ 9名、県措置児童12名、県外措置児童1名）
113	2	（3）	①	身元保証人確保対策事業【再掲】	こども家庭支援課	児童養護施設や母子生活支援施設等に入所中又は退所した子どもや女性等が、就職や住居を賃借する際に、施設長等が身元保証人となった場合の損害保険契約を締結し、身元保証人を確保し、社会的自立を促進します。		30	0	C	H29利用実績なし
114	2	（3）	①	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	こども家庭支援課	ひとり親家庭の親又は子が、高卒認定試験の合格を目指し、民間事業者などが実施する対策講座を受講する場合に、受講修了時給付金及び合格時給付金を支給し、学び直しと就業支援を促進します。		300	0	C	H29支給実績なし
115	2	（3）	①	子ども・若者総合相談事業	健全育成課	「千葉市子ども・若者総合相談センターLink」に、就労に関する悩みの相談があった場合、個々の状況に応じてハローワーク、地域若者サポートステーション等、就労相談・支援を行っている機関の紹介や同行支援を行います。（平成30年4月1日から民間委託）	拡充	3,626	3,486	B	地域若者サポートステーション9件、仕事相談センター3件へつなぎました。 すべての相談件数406件　関係機関、団体による代表者会議1回　関係機関を招いての実務者会議2回　個別ケース検討会議2回実施しました。
116	2	（3）	①	被保護者就労促進事業	保護課	就労支援に関するノウハウを持つ民間業者による雇用先の開拓や就労支援セミナーを実施し、就職及び就労継続に向けた支援を行います。		142,000	140,662	B	就労支援に関するノウハウを持つ民間業者による雇用先の開拓や就労支援セミナーを実施し、就職及び就労継続に向けた支援を実施しました。
117	2	（3）	①	生活保護受給者等就労自立促進事業	保護課	千葉労働局、ハローワークと協定を結び、自立・就労サポートセンター窓口や出張相談によるナビゲーター（ハローワーク）の個別的な就労支援を行います。		271	201	B	千葉労働局、ハローワークと共に設置した自立・就労サポートセンター窓口や出張相談にて、就労支援ナビゲーター（ハローワーク）による就労支援を実施しました。
118	2	（3）	①	自立援助ホーム心理職配置助成【再掲】	こども家庭支援課	自立援助ホームにおいて、入所児童の自立を促進するため、心理担当職員の配置に要する費用を助成します。	平成30年度新規事業				
119	2	（3）	①	労働対策	雇用推進課	雇用の安定及び促進を図るため、千葉労働局・ハローワークとの一体的実施施設として、「ふるさとハローワーク」を設置し、各種就労支援事業を行います。	平成30年度計画追加事業				
120	3	（1）	①	母子家庭等就業・自立支援センター事業（母子・父子自立支援プログラム策定事業、就業支援講習会）	こども家庭支援課	（母子・父子自立支援プログラム策定）専門の相談員が、就業など自立支援に関するひとり親家庭の方の相談に応じ、ハローワークと連携して、児童扶養手当受給者に対し、就業支援を行います。 （就業支援講習会）ひとり親家庭の母または父に対し、就業に有利な資格取得や知識の習得ができる講習会を開催し、就業支援を行います。		1,988	710	C	母子・父子自立支援プログラム策定事業実施件数：18件 就業支援講習会：①パソコン講習会　2回開催、延べ受講者数　11人　②介護職員初任者研修講習会　未開催
121	3	（1）	①	高等職業訓練促進給付金	こども家庭支援課	ひとり親家庭の母または父が、看護師や介護福祉士等の資格取得のため、1年以上指定された養成機関で修業する場合に促進給付金及び修了支援給付金を支給します。		43,353	48,316	B	高等職業訓練促進給付金　給付件数：47件 高等職業訓練修了支援給付金 給付件数：13件
122	3	（1）	①	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付	こども家庭支援課	高等職業訓練促進給付金を活用し、就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の母または父に対して、入学準備金及び就職準備金の貸付けを行います。		－	0	B	入学準備金：10件、就職準備金：1件 ※千葉市社会福祉協議会にて実施
123	3	（1）	①	被保護者就労促進事業【再掲】	保護課	就労支援に関するノウハウを持つ民間業者による雇用先の開拓や就労支援セミナーを実施し、就職及び就労継続に向けた支援を行います。		142,000	140,662	B	就労支援に関するノウハウを持つ民間業者による雇用先の開拓や就労支援セミナーを実施し、就職及び就労継続に向けた支援を実施しました。

「千葉市こども未来応援プラン」掲載事業進捗管理表

【進捗状況評価基準】 A. 計画どおりかそれ以上の成果があった　B. 概ね計画どおり実施した
C. 計画どおり実施できなかった　D. 未実施（休止・中止等）

No.	大	中	小	事業名	所管課	事業概要	H29年度【計画初年度】 新規・拡充	予算額（千円）	決算額（千円）	進捗状況評価	取組内容
124	3	（1）	①	生活保護受給者等就労自立促進事業【再掲】	保護課	千葉労働局、ハローワークと協定を結び、自立・就労サポートセンター窓口や出張相談によるナビゲーター（ハローワーク）の個別的な就労支援を行います。		271	201	B	千葉労働局、ハローワークと共に設置した自立・就労サポートセンター窓口や出張相談にて、就労支援ナビゲーター（ハローワーク）による就労支援を実施しました。
125	3	（1）	①	労働対策【再掲】	雇用推進課	雇用の安定及び促進を図るため、千葉労働局・ハローワークとの一体的実施施設として、「ふるさとハローワーク」を設置し、各種就労支援事業を行います。	平成30年度計画追加事業				
126	3	（1）	②	自立支援教育訓練給付金	こども家庭支援課	ひとり親家庭の母または父が、職業能力開発のための指定講座を受講した場合に、講座終了後に受講料の一部を支給し、学び直しと就業支援を促進します。		141	486	B	給付件数：10件
127	3	（1）	②	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業【再掲】	こども家庭支援課	ひとり親家庭の親又は子が、高卒認定試験の合格を目指し、民間事業者などが実施する対策講座を受講する場合に、受講修了時給付金及び合格時給付金を支給し、学び直しと就業支援を促進します。		300	0	C	H29支給実績なし
128	3	（1）	③	ひとり親家庭等生活支援等委託事業	こども家庭支援課	千葉市母子寡婦福祉会に事業を委託し、母子福祉団体等からの役務の優先調達を実施しています。		2,245	2,245	B	①ひとり親家庭等生活指導講座（ア 健康講座　参加者：19名　イ 食育講座　参加者：26名） ②ひとり親家庭等生活援護資金貸付事業（未償還金回収事務のみ） ③千葉市母子寡婦福祉大会事業（参加者：125名） ④ひとり親家庭小学校入学児童激励会（参加者：40名）
129	3	（1）	③	母子家庭の母等の雇用促進	こども家庭支援課	本市の非常勤職員等を雇用する際に、母子家庭の母等を積極的に雇用するよう庁内関係各課に周知を図り、また本市等の求人を千葉市母子寡婦福祉会等を通じて周知します。		－	－	B	本市、厚生労働省及び千葉県等の求人をひとり親家庭の母等に周知しました。
130	3	（2）	①	児童扶養手当支給事業	こども家庭支援課	父母の離婚等により、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）等に手当を支給します。		2,936,883	2,839,918	A	父母の離婚等により、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）等に手当を支給しました。
131	3	（2）	①	母子及び父子家庭等医療費助成事業	こども家庭支援課	資格認定を受けたひとり親家庭等に対し、支払った医療費のうち、保険診療の自己負担分を償還払いにより、助成します。		215,458	204,023	A	資格認定を受けたひとり親家庭等に対し、支払った医療費のうち、保険診療の自己負担分を償還払いにより、助成しました。
132	3	（2）	①	放課後児童健全育成事業（子どもルーム）（減免・免除）	健全育成課	一定の基準を満たす低所得者世帯の子どもルーム利用料を減免または免除します。		－	－	A	一定の基準を満たす低所得者世帯の子どもルーム利用料を減免または免除しました。 実施件数：10件
133	3	（2）	①	保育料・子どもルーム利用料等の負担軽減（みなし寡婦控除）【再掲】	幼保運営課	保育料、子どもルーム利用料及び私立幼稚園就園奨励費補助金について、シングルマザー・ファザーに寡婦（夫）控除をみなし適用し、利用料等の軽減を図ります。		－	－	B	保育料について、シングルマザー・ファザーに寡婦（夫）控除をみなし適用し、利用料等の軽減を図りました。29年度申請件数：7件
134	3	（2）	①	保育料・子どもルーム利用料等の負担軽減（みなし寡婦控除）【再掲】	健全育成課	保育料、子どもルーム利用料及び私立幼稚園就園奨励費補助金について、シングルマザー・ファザーに寡婦（夫）控除をみなし適用し、利用料等の軽減を図ります。		－	－	C	子どもルーム利用料について、シングルマザー・ファザーに寡婦（夫）控除をみなし適用し、利用料等の軽減を図ります。※H29は申請0件
135	3	（2）	①	母子父子寡婦福祉資金貸付金事業【再掲】	こども家庭支援課	ひとり親家庭等に対し、生活資金及び技能習得資金など13種の貸付を行い、ひとり親の自立促進につなげます。		329,676	265,770	B	修学資金貸付件数： 貸付金額：母子福祉資金　241,997千円、父子福祉資金　9,840千円、寡婦福祉資金　12,089千円、計263,926千円
136	3	（2）	①	生活保護の入学準備金	保護課	小学校、中学校、高等学校等の入学の際、入学準備の費用を必要とする場合に、基準額の範囲内で必要な額を支給します。また、高等学校等に就学するための入学料及び入学考査料を1回限り支給します。		－	－	B	小学校、中学校、高等学校等の入学の際、入学準備の費用を必要とする場合に、基準額の範囲内で必要な額を支給します。また、高等学校等に就学するための入学料及び入学考査料を1回限り支給した。
137	3	（2）	②	生活支援講習会等事業【再掲】	こども家庭支援課	ひとり親家庭を支援するため、児童のしつけ・育児や養育費取得手続きなどをテーマにした、講習会とグループ相談会を開催します。		1,066	1,066	B	講座内容：①暮らし・子育て②セルフ・ストレスケア③制度知識④ライフプラン・教育費 受講後にグループ相談会実施 受講者延人数：大人52名、子ども19名
138	3	（2）	②	ひとり親家庭等相談支援事業【再掲】	こども家庭支援課	専門の相談員が離婚後の生活全般に関する相談に応じます。		988	988	B	本人や支援者から、子育てや暴力、生活の悩みに関する相談があり、提案や関連窓口へ繋ぎました。 相談件数：10件（女性9件、男性1件）
139	3	（2）	②	弁護士による養育費相談	こども家庭支援課	ひとり親家庭の母などの養育費の確保を支援し、ひとり親家庭の自立を促進するため、弁護士による離婚前後の養育費の取り決めなどの法律相談を実施します。	平成30年度新規事業				
140	4	（1）	①	生活困窮者自立支援事業【再掲】	保護課	生活保護に至る前の自立支援（就労準備支援・家計相談支援・住居確保給付金等）や児童、教育関係機関等と連携した包括的な支援を行います。	拡充	161,297	163,313	B	生活保護に至る前の自立支援（就労準備支援、家計相談支援、住居確保給付金等）や児童、教育関係機関等と連携した包括的な支援を実施した。また、7月には生活自立・仕事相談センター若葉を開設しました。
141	4	（1）	①	関係機関との連携	青少年サポートセンター	学校、警察、千葉市青少年補導員連絡協議会等、関係機関、団体、近隣他市との協力体制を強化して、子ども・若者を支援します。		728	728	B	街頭、駅周辺、ゲームセンター、学校周辺等を、市長の委嘱による青少年補導員と協働で巡回し、怠学、家出、喫煙、不良交友等の不良行為及び自転車の二人乗り等を行っている青少年に対し、声掛け指導などの補導活動を実施し、非行防止を図りました。 実施回数：2,447回　補導従事者数：5,981人　補導少年数：667人
142	4	（1）	①	子どもナビゲーター【再掲】	こども家庭支援課	複合的な課題を抱える生活困窮家庭等の子どもの生活習慣や生活環境の改善、学習や進学相談等の支援、関係機関との連携など包括的な支援を行う子どもナビゲーターを配置します。	新規	1,801	2,151	B	30年1月～モデル実施　子どもナビゲーター（支援員）配置：1か所、1名 ①児童家庭への接触件数：67件　②関係機関との支援調整回数：143件 ③着手児童家庭数：25世帯　④うち、支援児童家庭数：6世帯 ⑤部屋周りの整理に困難を抱えている家庭の親への家庭環境改善支援及び児童の生活習慣の改善等実施
143	4	（1）	①	要保護児童対策及びDV防止地域協議会	こども家庭支援課	児童虐待の防止及びDV対策を目的として、関係機関が連携して対応できるよう、情報の共有と今後の処遇方針の協議を行います。		101	222	A	要保護児童対策及びDV防止地域協議会代表者会議1回、実務者会議18回、個別ケース検討会議を247回実施しました。
144	4	（1）	①	雇用対策協定による労働局との連携	保護課	生活困窮者やひとり親家庭の父または母に対する就労支援を行うため、労働局（ハローワーク）との連携を強化します。		－	－	B	生活困窮者やひとり親家庭の父または母に対する就労支援を行うため、千葉労働局・ハローワークと連携して就労支援を実施しました。

「千葉市こども未来応援プラン」掲載事業進捗管理表

【進捗状況評価基準】 A. 計画どおりかそれ以上の成果があった　B. 概ね計画どおり実施した
C. 計画どおり実施できなかった　D. 未実施（休止・中止等）

No.	大	中	小	事業名	所管課	事業概要	H29年度【計画初年度】 新規・拡充	予算額（千円）	決算額（千円）	進捗状況評価	取組内容
145	4	（1）	①	雇用対策協定による労働局との連携	こども家庭支援課	生活困窮者やひとり親家庭の父または母に対する就労支援を行うため、労働局（ハローワーク）との連携を強化します。		－	－	B	児童扶養手当の現況届手続き時に併せて、ハローワークが設置した各区役所の臨時相談窓口等に、対象者を誘導し、経済的な自立を目指すための支援を実施しました。
146	4	（1）	①	里親制度推進 （NPO等協働事業）	児童相談所	里親制度の推進を図るため、これまでのNPOへの委託内容を見直し、新たに養育里親のリクルートから里親委託後の支援までを包括的に行います。		4,300	4,300	B	NPO団体と協働し、里親の担い手の確保に係る広報・啓発や里親支援団体の育成等を行いました。
147	4	（1）	①	NPO・地域団体等との連携	こども家庭支援課	NPO団体と地域団体等の連携を体制を構築します。		－	－	B	「子どもナビゲーター」事業の連携体制強化として、地域団体を交えた連携体「支援調整会議」を開催したほか、民生委員・主任児童委員等に対して子どもの貧困対策の推進について説明会を実施しました。
148	4	（2）	①	教職員研修事業【再掲】	教育センター	研修により、教職員の実践的指導力や経営力を高めるとともに、社会の変化に対応する資質や力量の向上を図ります。	拡充	8,645	7,939	B	研修により、教職員の実践的指導力や経営力を高めるとともに社会の変化に対応する資質や力量の向上を図りました。
149	4	（2）	①	教職員研修事業【再掲】	養護教育センター	研修により、教職員の実践的指導力や経営力を高めるとともに、社会の変化に対応する資質や力量の向上を図ります。	拡充	804	780	B	研修により、教職員の実践的指導力や経営力を高めるとともに社会の変化に対応する資質や力量の向上を図りました。 ・基本研修　4講座　・専門研修32講座
150	4	（2）	①	ケースワーカーや就労支援員等に対する研修	保護課	ケースワーカーや就労支援員等に対し、研修を行うとともに、外部機関による研修への派遣を行い、支援にあたる職員等の資質向上を図ります。		－	－	B	就労支援員については、国（厚生労働省）による就労支援研修会に参加しました。また、就労支援員によって、ケースワーカーに対し、就労支援研修を実施しました。
151	4	（2）	①	母子・父子自立支援員、母子家庭等就業相談員への研修	こども家庭支援課	ひとり親家庭の父または母の修業と自立を支援するための相談に応じる専門相談員を外部機関による研修に派遣し、相談員の資質向上を図ります。		130	38	B	専門相談員を関東ブロック母子父子寡婦福祉対策研究協議会、全国母子・父子自立支援員研修会・養育費相談支援に関する全国研修会及び養育門相談員等研修会等に派遣しました。
152	4	（2）	①	個別研修における子どもの貧困対策の強化	こども家庭支援課	保育士や教職員・ケースワーカー等、子どもや家庭に関わる支援者に実施している個別研修において、子どもの貧困問題や「気づき、つなげる」ための知識等の視点を盛り込んでいきます。		－	－	B	美浜区の主任児童委員などに対して「こども未来応援プラン」の概要の説明を実施しました。
153	4	（2）	①	里親支援専門相談員配置	こども家庭支援課	里親委託の推進や里親への支援を充実させるため、市内の児童養護施設3施設に里親支援専門相談員を配置します。		－	－	A	市内の児童養護施設3施設に里親支援専門相談員を配置しました。
154	4	（2）	①	里親委託等推進	児童相談所	家庭的養護の推進のため、新たに里親になる人材の発掘、確保に努めます。また、里親と児童のマッチング、里親家庭への訪問等による支援、里親の養育技術等の向上のための研修等を行います。		8,001	7,830	B	社会的養護の推進のため、新たに里親になる人材の発掘、確保に努めました。また、里親と児童のマッチング、里親に対する訪問支援等による里親支援、里親の養育技術等の向上のための研修を行いました。
155	4	（2）	①	児童相談所職員の専門性を強化するための研修	児童相談所	児童相談所職員の専門性を強化するための研修などを行い、相談機能の強化を図ります。		230	200	B	児童相談所職員の専門性を強化するための研修などを行い、相談機能の強化を図りました。
156	4	（2）	①	児童養護施設等研修助成【再掲】	こども家庭支援課	児童養護施設などにおいて、児童の処遇の充実を図るため、職員研修に要する費用を助成します。	平成30年度新規事業				
157	4	（3）	①	子どもの貧困対策に関する情報発信	こども家庭支援課	社会全体で子どもを支援し、また、様々な支援制度の利用促進を図るため、子どもの貧困対策に関する情報を発信します。		－	－	B	子どもの貧困対策に関するホームページを公開しました。
158	4	（3）	①	市内事業所・NPO・地域団体等との連携・支援（子ども食堂、インターンシップ等各種自立支援策等）	こども家庭支援課	地方公共団体と民間の企業及び団体等によるネットワークを構築し、子ども食堂の設置や、インターンシップの受入れなど、官公民の連携と支援体制を確立します。	新規	－	－	B	民間企業と児童養護施設等入所児童の職場体験の受け入れ及び企業保有施設の優先利用について協議を行いました。
159	4	（3）	①	労働対策【再掲】	雇用推進課	雇用の安定及び促進を図るため、千葉労働局・ハローワークとの一体的実施施設として、「ふるさとハローワーク」を設置し、各種就労支援事業を行います。	平成30年度計画追加事業				
160	4	（4）	①	情報収集	こども家庭支援課	子どもの貧困対策会議、子どもの貧困対策フォーラム、子供未来応援プロジェクト、子供の未来応援国民運動などの動向に注視するとともに、他自治体の好事例や先進事例の情報収集に努めます。		－	－	B	他自治体の好事例や先進事例の情報収集を行いました。